



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月5日

上場会社名 ヒロセ電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6806 URL <https://www.hirose.com/corporate/ja>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 和徳  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 原 慶司 TEL 045-620-7410  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	91,525	△4.6	16,205	△18.9	16,920	△20.3	11,976	△21.3	11,976	△21.3	11,300	△23.9
2019年3月期第3四半期	95,985	0.9	19,989	△13.6	21,239	△9.5	15,216	△6.9	15,216	△6.9	14,844	△29.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	328.53	328.52
2019年3月期第3四半期	416.08	416.06

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	344,191	307,151	307,151	89.2
2019年3月期	341,435	307,330	307,330	90.0

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	120.00	—	120.00	240.00
2020年3月期	—	120.00	—		
2020年3月期（予想）				120.00	240.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	0.3	22,000	△5.0	23,000	△6.8	17,500	△2.2	479.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期3Q	38,381,820株	2019年3月期	38,513,152株
2020年3月期3Q	2,114,646株	2019年3月期	2,050,423株
2020年3月期3Q	36,451,996株	2019年3月期3Q	36,570,567株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2020年2月6日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(重要な会計方針) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は引き続き堅調に推移しましたが、海外経済の減速に伴う輸出の減少や消費税増税・大型台風の影響による個人消費の低迷の結果、景気は停滞基調で推移いたしました。

また、海外におきましては、米中貿易摩擦の影響などにより米国経済が停滞し、欧州及び中国をはじめとする新興市場も低迷が長期化しており、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、主にスマートフォン市場向け、自動車市場向け及び産業用機器市場向けのグローバル事業拡大を進めると共に高度化する市場ニーズへの更なる迅速な対応を目指し、高付加価値新製品の開発・販売・生産体制の強化を推進して参りましたが、スマートフォンビジネス・民生用機器市場向けビジネスは堅調に推移したものの、産業用機器向けビジネスの売上が低迷したため、当第3四半期連結累計期間の売上収益は915億25百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は162億5百万円（同18.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は119億76百万円（同21.3%減）となりました。

また、報告セグメントごとの業績を示しますと、次の通りであります。

## [多極コネクタ]

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてスマートフォン、タブレットPC、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当第3四半期連結累計期間は、売上収益は809億58百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は152億86百万円（同17.6%減）となりました。

## [同軸コネクタ]

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、またはスマートフォン及び4K・8K放送設備等に使用されるコネクタであります。なお、光コネクタ、同軸スイッチもこの中に含んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、売上収益は75億23百万円（前年同期比21.9%減）、営業利益は7億32百万円（同44.4%減）となりました。

## [その他]

以上のコネクタ製品以外の製品として、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

当第3四半期連結累計期間は、売上収益は30億44百万円（前年同期比21.4%減）、営業利益は1億87百万円（同71.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、IFRS第16号の適用による使用权資産の計上などにより、前連結会計年度末に比べ27億56百万円増加して、3,441億91百万円となりました。負債合計はIFRS第16号の適用によるリース負債の計上などにより29億35百万円増加して370億40百万円となりました。また、資本合計は自己株式の取得及び在外営業活動体の換算差額によるその他の資本の構成要素の減少などにより1億79百万円減少して3,071億51百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は89.2%となり、前連結会計年度末と比べて0.8%減少しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、2019年11月1日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

また、配当予想につきましても変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	52,322	46,672
営業債権及びその他の債権	29,540	31,706
棚卸資産	13,935	14,561
その他の金融資産	134,295	122,827
その他の流動資産	4,996	4,370
流動資産合計	235,088	220,136
非流動資産		
有形固定資産	62,745	63,970
使用权資産	—	4,681
無形資産	2,623	2,545
その他の金融資産	38,596	50,510
繰延税金資産	1,987	1,944
その他の非流動資産	396	405
非流動資産合計	106,347	124,055
資産合計	341,435	344,191

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	19,307	17,720
リース負債	—	673
その他の金融負債	17	50
未払法人所得税	3,088	2,106
その他の流動負債	4,173	3,779
流動負債合計	26,585	24,328
非流動負債		
リース負債	—	4,014
退職給付に係る負債	379	724
繰延税金負債	5,993	6,840
その他の非流動負債	1,148	1,134
非流動負債合計	7,520	12,712
負債合計	34,105	37,040
資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	11,314	11,302
利益剰余金	303,349	305,101
自己株式	△23,213	△24,456
その他の資本の構成要素	6,476	5,800
親会社の所有者に帰属する持分合計	307,330	307,151
資本合計	307,330	307,151
負債及び資本合計	341,435	344,191

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	95,985	91,525
売上原価	52,893	52,391
売上総利益	43,092	39,134
販売費及び一般管理費	23,134	22,755
その他の収益	381	1,129
その他の費用	350	1,303
営業利益	19,989	16,205
金融収益	1,261	990
金融費用	11	275
税引前四半期利益	21,239	16,920
法人所得税費用	6,023	4,944
四半期利益	15,216	11,976
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	15,216	11,976
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	416.08	328.53
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	416.06	328.52

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	15,216	11,976
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品	△18	1,586
純損益に振り替えられることのない項目合計	△18	1,586
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△383	△2,240
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品	29	△22
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△354	△2,262
税引後その他の包括利益合計	△372	△676
四半期包括利益合計	14,844	11,300
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	14,844	11,300



## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2018年4月1日残高	9,404	11,674	334,505	△58,316	7,452	304,719	304,719
四半期利益			15,216			15,216	15,216
その他の包括利益					△372	△372	△372
四半期包括利益合計	—	—	15,216	—	△372	14,844	14,844
剰余金の配当			△12,754			△12,754	△12,754
自己株式の取得		△0		△975		△976	△976
自己株式の処分		△19,644		19,671		27	27
自己株式の消却		△17,004		17,004		—	—
利益剰余金への振替		36,289	△36,289			—	—
所有者との取引額等合計	—	△359	△49,043	35,700	—	△13,703	△13,703
2018年12月31日時点の残高	9,404	11,315	300,677	△22,616	7,080	305,860	305,860

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2019年4月1日残高	9,404	11,314	303,349	△23,213	6,476	307,330	307,330
四半期利益			11,976			11,976	11,976
その他の包括利益					△676	△676	△676
四半期包括利益合計	—	—	11,976	—	△676	11,300	11,300
剰余金の配当			△8,751			△8,751	△8,751
自己株式の取得		△0		△2,757		△2,757	△2,757
自己株式の処分		2		27		29	29
自己株式の消却		△1,487		1,487		—	—
利益剰余金への振替		1,473	△1,473			—	—
所有者との取引額等合計	—	△12	△10,224	△1,243	—	△11,479	△11,479
2019年12月31日時点の残高	9,404	11,302	305,101	△24,456	5,800	307,151	307,151

## (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年12月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式197,800株の取得を行いました。

この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が2,755百万円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が24,456百万円となっております。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載されている事項を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針から変更はありません。

(リース)

当社グループでは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。

IFRS第16号の適用により、原則として借手のリースをオンバランス処理する単一の会計モデルを導入し、リース期間が12か月以内に終了する短期リース及び原資産が少額である少額リースを除き、すべてのリースについて原資産を使用する権利である使用権資産とリース料の支払い義務であるリース負債をそれぞれ認識します。

IFRS第16号の適用にあたっては、適用日における残存リース料総額を、2019年4月1日現在の当社グループの追加借入利率により現在価値に割り引いた金額でリース負債を当初測定し、使用権資産はリース負債の測定額に前払リース料等を調整した金額で測定しております。また、適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理する実務上の便法を使用しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約(追加借入利率で割引後)と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の差額は主として土地・建物の解約不能期間を超える期間の見積りの差によるものです。

この結果、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識した使用権資産は4,969百万円、リース負債は4,942百万円であります。

(追加情報)

2019年10月に発生した台風19号に起因して阿武隈川が氾濫した影響により、当社の連結子会社である郡山ヒロセ電機株式会社の工場内において浸水被害が発生し、棚卸資産及び有形固定資産の一部が被害を受けました。既にほとんどの製品の生産・出荷は正常な状態に復旧しておりますが、工場の建物及び生産設備等の修繕を継続中であります。

被災した資産に係る廃棄費用及び原状回復のための費用として10億12百万円を、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、台風の被害については損害保険が付されておりますが、当該損害に係る保険金の受取額は確定していません。被災資産の損失の大部分は保険により補填できる見込みですが、保険金の受取額については保険会社と協議中であります。

(セグメント情報)

1. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主にコネクタ等を生産・販売しており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはコネクタの形状を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「多極コネクタ」及び「同軸コネクタ」の2つを報告セグメントとしております。

「多極コネクタ」は、主として機器の外部に実装する丸形コネクタ及び角形コネクタと機器の内部に実装するリボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、ナイロンコネクタがあります。

「同軸コネクタ」は、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、ここには光コネクタも含んでおります。

(2) 報告セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	82,479	9,632	92,111	3,874	95,985
収益合計	82,479	9,632	92,111	3,874	95,985
営業利益	18,561	1,318	19,879	110	19,989
金融収益	—	—	—	—	1,261
金融費用	—	—	—	—	11
税引前四半期利益	—	—	—	—	21,239

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

地域に関する情報

	日本	中国	韓国	その他	合計
売上収益	27,020	31,199	12,135	25,631	95,985
連結売上収益に占める割合 (%)	28.1	32.5	12.6	26.8	100.0

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	80,958	7,523	88,481	3,044	91,525
収益合計	80,958	7,523	88,481	3,044	91,525
営業利益	15,286	732	16,018	187	16,205
金融収益	—	—	—	—	990
金融費用	—	—	—	—	275
税引前四半期利益	—	—	—	—	16,920

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

地域に関する情報

	日本	中国	韓国	その他	合計
売上収益	23,674	32,512	14,130	21,209	91,525
連結売上収益に占める割合 (%)	25.9	35.5	15.4	23.2	100.0